

# 公益財団法人 九州運輸振興センター

## I 法人の概要（令和 7 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 青柳 俊彦
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 2.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職 員	3 人	0 人	0 人	3 人

## II 令和 6 年度事業実績

### 1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともに、その研究論文を活用することにより、九州圏内の交通運輸観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、令和 6 年 5 月 10 日～10 月 31 日の間、懸賞論文を募集したところ、7 大学から 9 編の応募があり、審査委員会（令和 7 年 1 月 17 日開催）において審査の結果、優秀賞 3 編、奨励賞 1 編を決定した。
(2) 離島航路の現状を踏まえた小型船舶への移行・転換の効果や課題に関する調査研究（日本財団採択事業）	<p>新船建造にあたり国庫補助航路においては、航路改善協議会での協議を経て新船のスペックを含めた航路改善計画が検討・策定されているが、それ以外の離島航路においては、船員費や燃料費、修繕費などコスト削減を図ることが優先され、島民他関係者との合意形成や、就航率、快適性等に係る検討が必ずしも十分になされないまま小型船舶への移行・転換が行われているのではないかといったような声も仄聞される。</p> <p>本調査研究では、学識経験者及び九州運輸局、九州旅客船協会連合会からなる委員会を立ち上げ、今後航路改善に向けた取組みをさらに進めていく上での課題や取り組むべき内容、その効果や実際に取り組む上での課題についての分析と考察を行い、その結果を報告書として取りまとめるとともに、国や地方自治体ほか航路事業者等</p>

	の関係者へリーフレットを配布し、円滑な船舶建造に向けた環境整備が図られるよう取り組んだ。
(3) 改正障害者差別解消法の施行に伴うケーススタディの検証	<p>障害者差別解消法（「障害を理由とする差別の解消に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）」において、これまで行政機関や事業者に対して、努力義務とされていた障害者に対する「合理的配慮の提供」の提供が、令和 6 年 4 月 1 日から義務化された。</p> <p>今後、事業者や各相談機関が参考にできる事例の重要性が一層高まると見込まれることから、国内旅客船事業者を対象に、アンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえ、旅客航路事業者のほか行政機関や障害者団体等へヒアリングを行い、九州における旅客船事業者の取り組み事例や障害のあるお客様への対応事例、関係行政機関における相談窓口等の情報を事例集として取りまとめ、旅客航路事業者ほか事業者団体等へ情報提供した。</p>
(4) 海運事業者の事業継続実態調査	<p>少子化、高齢化が急速に進む中、海運業界においても労働力不足や後継者不足が大きな課題となっていることから、令和 5 年度、九州地域の海運産業の現状の把握や経営環境で抱える課題等を情報収集すべく、アンケート調査を実施した。その結果、事業承継や船員不足が海運事業者にとって重要な課題となっていることが確認できた。そこで、令和 6 年度においては、これらの結果をもとに内航海運事業者及び旅客船事業者（合計 9 社）にヒアリング等を行い事業承継の実態と課題について、報告書を取りまとめ、海運事業者団体及び九州運輸局あてに情報提供を行った。</p>

## 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理を委託した。</p> <p>①冷凍コンテナ 12 個      ②保冷コンテナ 2 個</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップ等を製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理を委託した。</p> <p>①風雨防止用通路シェルター 2 基      ②簡易待合所 2 基 ③バリアフリー対応型タラップ 1 基</p>

### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年2回)
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>(1) 講演会の開催 熊本県トラック協会と共催して物流等に関する講演会を開催した。(新春経営セミナー 年1回)</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 内航海運のカーボンニュートラルに関する講師を招き、情報提供等を行うとともに会場参加者との意見交換を行った。(年1回)</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年1回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催した。(年3回)</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	<p>次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会や、水産高校生を対象に旅客船の乗船体験(就業体験)を行うことにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。また、九州海事産業次世代人材育成推進協議会と連携して、海事産業を包括的に、わかりやすく説明する動画(15～20分程度)を作成した。</p> <p>・海事施設見学会(年4回) ・就業体験(年1回)</p> <p>・「船や港のしごと～九州と世界をつなげる海事産業」動画作成及び発信</p>
(4) バリアフリー啓発促進	<p>バリアフリー社会実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者を対象に、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるため、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。</p> <p>(別府港 年1回)</p>
(5) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)

### Ⅲ 令和6年度決算

#### 1 貸借対照表

令和7年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	2,377,231	16,504,162	▲ 14,126,931
郵便振替	47,889	4,894,195	▲ 4,846,306
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	3,010	2,306	704
未収金	0	0	0
流動資産計	4,428,130	23,400,663	▲ 18,972,533
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,301,600	2,630,500	671,100
冷凍・保冷コンテナ	163,462,185	154,635,884	8,826,301
通路シェルター	40,008,514	45,717,066	▲ 5,708,552
浮橋	1	1,097,210	▲ 1,097,209
特定資産計	206,772,300	204,080,660	2,691,640
(3) その他の固定資産			
什器備品	338,798	399,142	▲ 60,344
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	922,053	982,397	▲ 60,344
固定資産計	232,864,353	230,233,057	2,631,296
資産合計	237,292,483	253,633,720	▲ 16,341,237
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	299,274	311,590	▲ 12,316
預り金	427,240	177,130	250,110
流動負債計	726,514	488,720	237,794
2 固定負債			
退職給付引当金	3,301,600	2,630,500	671,100
固定負債計	3,301,600	2,630,500	671,100
負債合計	4,028,114	3,119,220	908,894
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	224,047,817	236,102,277	▲ 12,054,460
（うち基本財産への充当額）	(20,550,000)	(20,550,000)	
（うち特定資産への充当額）	(203,470,700)	(201,450,160)	
2 一般正味財産			
一般正味財産計	9,216,552	14,412,223	▲ 5,195,671
（うち基本財産への充当額）	(4,620,000)	(4,620,000)	
（うち特定資産への充当額）	( 0 )	( 0 )	
正味財産合計	233,264,369	250,514,500	▲ 17,250,131
負債及び正味財産合計	237,292,483	253,633,720	▲ 16,341,237

## 2 正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,511	503	3,008
② 受取会費			
賛助会員受取会費	9,964,500	10,084,500	▲ 120,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団調査研究助成金	4,002,000	5,600,000	▲ 1,598,000
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	78,385,512	66,722,091	11,663,421
受取日本財団基盤整備助成金	22,910,000	23,180,000	▲ 270,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	5,421,456	5,661,995	▲ 240,539
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	60,000	60,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	31,434	623	30,811
雑収益			
経常収益計	120,778,413	111,309,712	9,468,701
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	8,781,682	8,405,224	376,458
懸賞論文募集費	895,902	644,929	250,973
小型船舶移行転換調査費	5,003,363		5,003,363
離島航路共通予備船調査費		7,021,057	▲ 7,021,057
海運振興関連施設利用調査費		238,416	▲ 238,416
海運事業者事業継続実態調査費	447,562	500,822	▲ 53,260
障害者差別解消法関係調査費	2,434,855		2,434,855
施設整備事業費	351,720	329,488	22,232
広報啓発等事業費	5,518,563	5,152,346	366,217
機関誌作成費	2,146,313	1,954,876	191,437
講演会事業費	316,544	459,104	▲ 142,560
九州運輸コロキウム事業費	542,848	55	542,793
海事振興セミナー費	493,609	535,889	▲ 42,280
企業経営基盤強化等セミナー費	1,011,871	998,087	13,784
海の子育成事業費	780,657	775,657	5,000
交通運輸統計整備費	4,529	4,402	127
バリアフリー啓発促進事業費	222,192	424,276	▲ 202,084
事業管理費	20,193,115	20,670,404	▲ 477,289
給与費	13,445,885	14,124,494	▲ 678,609
役員給与費	5,487,200	5,559,624	▲ 72,424
職員給与費	7,958,685	8,564,870	▲ 606,185
福利厚生費	2,492,446	2,634,457	▲ 142,011
事務費	4,254,784	3,911,453	343,331
通信運搬費	219,768	234,966	▲ 15,198
消耗品費	88,565	102,683	▲ 14,118
印刷製本費	42,573	136,567	▲ 93,994
水道光熱費	186,247	183,109	3,138
賃借料	2,704,512	2,446,199	258,313
新聞図書費	149,569	148,539	1,030
交際費	0	0	0
保険料	5,767	5,354	413

租 税 公 課	38,232	75,978	▲ 37,746
雑 費	819,551	578,058	241,493
退 職 給 付 費 用	536,880	514,320	22,560
役 員 退 職 給 付 費 用	320,000	327,520	▲ 7,520
職 員 退 職 給 付 費 用	216,880	186,800	30,080
什 器 備 品 減 価 償 却 額	48,879	48,879	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	48,734,491	46,714,501	2,019,990
通路シェルター等減価償却費	19,623,550	22,475,804	▲ 2,852,254
浮 棧 橋 減 価 償 却 費	15,097,207	2,864,293	12,232,914
事 業 費 計	118,886,087	107,175,259	11,710,828
② 管 理 費			
給 与 費	3,668,015	3,992,916	▲ 324,901
役 員 給 与 費	1,371,800	1,389,906	▲ 18,106
職 員 給 与 費	2,296,215	2,603,010	▲ 306,795
福 利 厚 生 費	584,649	617,959	▲ 33,310
旅 費 交 通 費	784,054	938,519	▲ 154,465
事 務 費	1,905,594	1,739,465	166,129
通 信 運 搬 費	82,254	55,116	27,138
消 耗 品 費	94,467	93,674	793
印 刷 製 本 費	9,986	32,033	▲ 22,047
水 道 光 熱 費	43,687	42,950	737
会 議 費	803,165	701,800	101,365
賃 借 料	634,392	573,793	60,599
新 聞 図 書 費	35,081	34,841	240
交 際 費	0	0	0
保 險 料	1,353	1,256	97
租 税 公 課	8,968	67,822	▲ 58,854
雑 費	192,241	136,180	56,061
退 職 給 付 費 用	134,220	128,580	5,640
役 員 退 職 給 付 費 用	80,000	81,880	▲ 1,880
職 員 退 職 給 付 費 用	54,220	46,700	7,520
什 器 備 品 減 価 償 却 額	11,465	11,465	0
管 理 費 計	7,087,997	7,428,904	▲ 340,907
經 常 費 用 計	125,974,084	114,604,163	11,369,921
当 期 經 常 増 減 額	▲ 5,195,671	▲ 3,294,451	▲ 1,901,220
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	11	14	▲ 3
② 受取施設整備事業負担金振替額	1	3	▲ 2
経 常 外 収 益 計	12	17	▲ 5
(2) 経常外費用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
冷凍・保冷コンテナ除却損	8	12	▲ 4
通路シェルター等除却損	2	5	▲ 3
浮 棧 橋 除 却 損	2	0	2
什 器 備 品 除 却 損			0
経 常 外 費 用 計	12	17	▲ 5
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 5,195,671	▲ 3,294,451	▲ 1,901,220
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	14,412,223	17,706,674	▲ 3,294,451
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	9,216,552	14,412,223	▲ 5,195,671
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	64,781,000	66,894,000	▲ 2,113,000
② 受取日本財団施設整備負担金	6,971,520	8,200,288	▲ 1,228,768
③ 一般正味財産への振替額	▲ 83,806,980	▲ 72,384,103	▲ 11,422,877
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	▲ 12,054,460	2,710,185	▲ 14,764,645

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	236,102,277	233,392,092	2,710,185
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	224,047,817	236,102,277	▲ 12,054,460
Ⅲ 正味財産期末残高	233,264,369	250,514,500	▲ 17,250,131

#### Ⅳ 令和 7 年度事業計画

##### 1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 懸賞論文の募集	<p>大学等における交通経済に関する研究を促進するとともに、その研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)</p>
(2) 小規模離島の航路事業継続に向けた調査研究（日本財団助成事業）	<p>本土と島々を結ぶ離島航路は、人や生活物資の輸送など重要な役割を担い、人々の暮らしを支えているが、深刻な少子高齢化に伴う人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響、近年の燃料油価格の高騰、人手不足等も相まって、厳しい経営環境に置かれており、将来に亘って航路を確保・維持することは極めて重要な課題となっている。</p> <p>とりわけ小規模な離島向けの航路を運営する事業者においては、経営努力で採算ベースに乗せるには無理があり、国の支援を受けたとしても、船員の確保が難しいなど航路の維持や、サービスの供給に支障を来すような事態を惹起するのではないかと危惧される。行政においても財源等の問題もあって、具体的な支援が出来ず、悩んでいる自治体も見られる。</p> <p>本調査研究においては、調査対象となるエリアを 3 カ所程度抽出し、既往資料や航路事業者ほか関係者へのアンケートやヒアリングにより経営状況や航路運営上の課題等の把握を行い、航路事業継続に向けた課題を整理する。</p> <p>その結果をもとにモデルとなる地域を 1 箇所選定し、航路事業者ほか旅客船協会や国、自治体、学識経験者などからなる委員会を設置し、課題解決に向けた事業者の取組み、国や自治体の財政支援や情報提供のあり方等についての検討のほか、航路事業者自身の情報開示や公設民営といった経営主体の変更、さらには、一般旅客定期航路事業から人の運送をする事業（海上タクシー等）への転換、航路の廃止なども含め幅広い可能性の検討を行い、その結果を報告書として取りまとめ、将来にわたって航路を維持・確保するための具体的な取組みが進んでいくよう関係者へ配布・公開する。</p> <p>(新規事業)</p>

## 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理を委託する。 (2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理を委託する。



### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、港運、倉庫、造船、海運等の海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）
(5) バリアフリー啓発促進	高齢者、障害者等が安心して日常生活や社会生活が出来るようにするためには、施設整備（ハード面）だけではなく、高齢者、障害者等の困難を自らの問題として認識し、心のバリアを取り除き、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」が重要となる。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開している。また、ソフト面においてもより一層のバリアフリー化を進めるため、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。（継続事業）

## V 令和7年度予算

### 1 収支予算書（正味財産増減予算書）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：円）

科 目	R7年度予算額	R6年度予算額	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	10,100,000	10,200,000	▲ 100,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団調査研究助成金	3,910,000	4,200,000	▲ 290,000
受取日本財団事業助成金 （施設整備）振替額	65,772,783	65,534,837	237,946
受取日本財団基盤整備助成金	23,290,000	22,910,000	380,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	5,510,163	5,526,493	▲ 16,330
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	60,000	60,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	2,500	2,000	500
経常収益計	108,648,446	108,436,330	212,116
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	5,840,000	11,000,000	▲ 5,160,000
懸賞論文募集費	950,000	950,000	0
小型船舶移行転換調査費	0	5,250,000	▲ 5,250,000
小規模離島航路事業継続調査	4,890,000	0	4,890,000
海運事業者事業継続実態調査費	0	2,000,000	▲ 2,000,000
障害者差別解消法関係調査費	0	2,800,000	▲ 2,800,000
施設整備事業費	426,250	14,430,000	▲ 14,003,750
広報啓発等事業費	5,210,000	6,360,500	▲ 1,150,500
機関誌作成費	2,200,000	2,100,000	100,000
講演会・セミナー等事業費	2,300,000	3,000,000	▲ 700,000
海の子育成事業費	450,000	1,000,000	▲ 550,000
交通運輸統計整備費	10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費	250,000	250,500	▲ 500
事業管理費	21,769,700	22,669,320	▲ 899,620
給与費	14,763,200	14,656,800	106,400
役員給与費	5,707,200	5,707,200	0
職員給与費	9,056,000	8,949,600	106,400
福利厚生費	2,535,300	2,691,630	▲ 156,330
事務費	4,471,200	5,320,890	▲ 849,690
通信運搬費	243,000	324,000	▲ 81,000
消耗品費	170,100	202,500	▲ 32,400
印刷製本費	48,600	202,500	▲ 153,900
水道光熱費	186,300	243,000	▲ 56,700
賃借料	2,705,400	2,704,590	810
新聞図書費	153,900	218,700	▲ 64,800
交際費	24,300	81,000	▲ 56,700
保険料	8,100	8,100	0
租税公課	40,500	121,500	▲ 81,000
雑費	891,000	1,215,000	▲ 324,000
退職給付費用	731,200	536,880	194,320

役員退職給付費用	320,000	320,000	0
職員退職給付費用	411,200	216,880	194,320
什器備品減価償却額	48,879	48,879	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	52,819,254	48,693,763	4,125,491
通路シェルター等減価償却費	18,037,442	20,840,360	▲ 2,802,918
浮棧橋減価償却費	0	1,097,207	▲ 1,097,207
事業費計	104,882,725	125,676,909	▲ 20,794,184
② 管理費			
給与費	3,690,800	3,664,200	26,600
役員給与費	1,426,800	1,426,800	0
職員給与費	2,264,000	2,237,400	26,600
福利厚生費	594,700	631,370	▲ 36,670
旅費交通費	1,000,000	1,500,000	▲ 500,000
事務費	1,898,800	2,048,110	▲ 149,310
通信運搬費	57,000	76,000	▲ 19,000
消耗品費	39,900	47,500	▲ 7,600
印刷製本費	11,400	47,500	▲ 36,100
水道光熱費	43,700	57,000	▲ 13,300
会議費	850,000	800,000	50,000
賃借料	634,600	634,410	190
新聞図書費	36,100	51,300	▲ 15,200
交際費	5,700	19,000	▲ 13,300
保険料	1,900	1,900	0
租税公課	9,500	28,500	▲ 19,000
雑費	209,000	285,000	▲ 76,000
退職給付費用	182,800	134,220	48,580
役員退職給付費用	80,000	80,000	0
職員退職給付費用	102,800	54,220	48,580
什器備品減価償却額	11,465	11,465	0
管理費計	7,378,565	7,989,365	▲ 610,800
経常費用計	112,261,290	133,666,274	▲ 21,404,984
当期経常増減額	▲ 3,612,844	▲ 25,229,944	21,617,100
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	13	12	1
② 受取施設整備事業負担金振替額	2	0	2
経常外収益計	15	12	3
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
冷凍・保冷コンテナ除却損	6	8	▲ 2
通路シェルター等除却損	9	4	5
経常外費用計	15	12	3
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,612,844	▲ 25,229,944	21,617,100
一般正味財産期首残高	10,125,020	28,838,676	▲ 18,713,656
一般正味財産期末残高	6,512,176	3,608,732	2,903,444
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	71,700,000	65,060,000	6,640,000
② 受取日本財団施設整備負担金	7,198,400	6,990,000	208,400
③ 一般正味財産への振替額	▲ 71,282,961	▲ 71,061,330	▲ 221,631
当期指定正味財産増減額	7,615,439	988,670	6,626,769
指定正味財産期首残高	223,770,780	221,891,989	1,878,791
指定正味財産期末残高	231,386,219	222,880,659	8,505,560
Ⅲ 正味財産期末残高	237,898,395	226,489,391	11,409,004

VI 役 員 名 簿

令和7年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
代表理事（会 長）	青 柳 俊 彦	九州旅客鉄道(株)代表取締役会長
執行理事（副会長）	富 永 太 郎	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事（理事長）	竹 永 健 二 郎	九州旅客船協会連合会理事
理 事	坂 田 道 治	日本通運(株)West カンパニー 常務執行役員 プレジデント
//	伊 東 純 一	(株)ジェネック代表取締役社長
//	大 西 英 二 朗	九州地方港運協会副会長
//	木 許 直 樹	九州地方海運組合連合会会長
//	大 黒 伊 勢 夫	(一財)国際観光ビジネス協会理事
//	本 坊 隆 幸	奄美海運(株)代表取締役社長
//	西 正 博	九州トラック協会専務理事
//	河 原 畑 徹	西日本鉄道(株)取締役常勤監査等委員
執行理事（専務理事）	中 原 禎 弘	(公財)九州運輸振興センター
監 事	川 上 知 大	九州船用工業会専務理事